



診断からお金の世話まで
中小企業の育成強化を積極的に行

ためにできたのが、留明市中小企業特別融資制度です。かんたんに、特別融資制度ともいわれるこの金融の道は、市がいまから三年前に設け、多くの中小企業者から喜ばれているものです。年間総額二千百万円の枠で希望の中小企業者に貸し出されますが、貸し出しの限度額は（いずれも個人の場）

運転資金	五十万円
設備資金	五十万円
法人は百万円	

夢にみた機械を貸出す 設備近代化のために

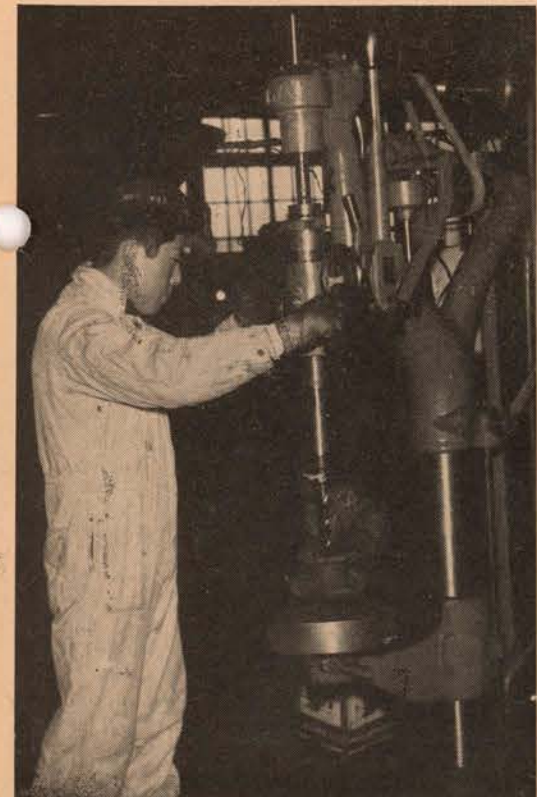
六カ月以内
設備資金 三年以内
となつています。この制度の、いちばんの利点は、大企業にくらべ経済的な信用が低い中小企業者を対象にしているため、
三十万円までは、担保がなくとも金融の道が開けるといふ、願つてもないことです。しかも、利子が安いということもあげられます。
は、生産をあげる上に、いちばんたいせつなことです。そこで、市は三十六年がら、機械を貸出す制度を設けました。
留明市中小企業設備合理化促進条例によつて貸すもので、いつもは機械貸与条例といわれているものです。
貸しつけられる機械は、生産、加工、試験または検査のために使われると、その機械を入れると、工場の経営が改善される、というものでなければいけません。貸しつけられた機械の代

近代化めざし

中小企業を育成すること、は市中経済の充実を意味するものです。中小企業は、大企業とくらべものにならないほど数が多く、しかも労働者が働く場所としても、たいせつな意味をもつています。しかし、これらの中小企業は、資本金が弱いことや技術水準が低いことなどが原因して、その経営は、よ

経営の改善と安定へ 担保なしの特別融資制度

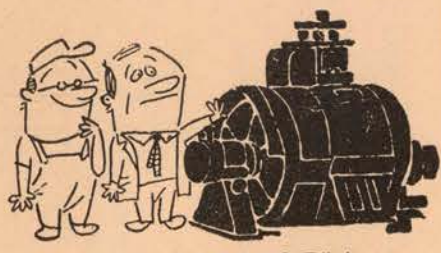
この企業も同じでしょうが、お金を借りる手続きが非常にめんどろたとか、借入れの条件がきつつかつたり、利子が高くて、という悩みをいだかれる中小企業者も多しことでしょう。こうした悩みを解決する



機械貸与条例で借りた機械を手にして大喜びの（鉄工場）

中小企業経営

せつかくの制度も忘れていたばかりに、いらないうる方がある。た意味で、市が進め



機械をかりて企業の合理化を

金は、四年間の年賦払いです。この代金を市に完納すると、自分のものになり、非常に好評をえてスタートしました。は、五件に申し込みがあり、四件に貸しつけられました。機械が貸しつけられました

資金の借り入れは こんな方法で

- 特別融制度
 - ① 申込書に必要なことがらを記入して市経済課商工係に提出してもらいますが、申込書は商工係にあります。
 - ② 借り受ける人は、まず前年度の市税を完納していることが必要です。
 - ③ 借り入れ金が30万円までであれば、担保はいりませんが、保証人2人をつけていただきます。
 - ④ 30万円以上のときは保証人のほかに、借り入れ金額を返済できる物件を担保してもらいます。

- 機械貸与制度
 - ① 申込書は市商工係にありますので、必要なことがらを記入して提出してもらいます。
 - ② 法人のときは前年度の決算書を申込書と一緒に提出してもらいます。
 - ③ そのほかに過去3年の生産実績（生産高と生産額）を書類として提出してもらいます。
 - ④ 借り受たい機械のカタログと見積書を出してください。

- 企業診断
 - ① 市商工係に申込んでいただきます。
 - ② そのときに、診断の希望年月日を決めてください。
 - ③ 企業診断は、日程の都合で多少の前後はありますが、遅くとも4カ月以内には行われています。なお、係では、各業者とも企業診断を受けられるよう望んでいます。

企業の健康診断も 市でお金を負担無料で

わたくしたちが健康な生活をしていくためには、ときどきお医者さんに健康診断をしてもらうことがたいせつなように、企業の場合も、いろいろな欠かざる早く発見して適切な対策を進めることが、経営の発展のために必要なことです。こうした趣旨で行なわれているのが、企業診断です。この企業診断は、中小企業者からの申し込みによつて、道商工指導所が行なうことになっています。しかし、こうした診断を積極的に受けて、あすへの経営発展をはかつてほしいと、診断に必要な経費は、

市が全部負担し、企業者には無料で企業診断を受けられるようにしています。診断の内容は、部外者に

はもらすことができませんので、安心して診断を受けなす。なお、この企業診断には商店の陳列や店内の明るさ、店の構造などの専門的な診断を受けることができるほか、設備改善診断などというこの診断を受けることによつて金融の道が開られる



「こゝはこう書いて」と借入れの申し込み方法をおしえられ、相談に来た人もついで明るい笑顔となる

と、診断に必要な経費は、



商工会議所には補助金を
こうした制度も、もちろんのこと、中小企業者がつくつて留明市商工会議所に対して、自主的な活動を助けるため毎年市から補助金を出しています。総額五十万円の補助金を出すことになつています。このほか、市では事業所統計調査、商業調査、工業調査などを基礎資料として市内中小企業の実態を正しく分析して、新しい中小企業対策を進めようとする構想をねつています。